

令和 3 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和3年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 令和3年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 令和3年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 令和3年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	18
5 令和3年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	25
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	36
7 令和3年度横浜市下水道事業報告書	41

1 令和3年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	131,771,486,000	△ 7,365,000	0	131,764,121,000
第1項 営業収益	98,807,715,000	△ 6,116,000	0	98,801,599,000
第2項 営業外収益	32,654,827,000	△ 1,249,000	0	32,653,578,000
第3項 特別利益	308,944,000	0	0	308,944,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道管理費	121,721,660,000	△ 26,790,000	0	0	0	121,694,870,000
第1項 営業費用	114,676,940,000	△ 26,790,000	0	0	0	114,650,150,000
第2項 営業外費用	6,876,907,000	0	0	0	0	6,876,907,000
第3項 特別損失	157,813,000	0	0	0	0	157,813,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
 いる。

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	
130,707,476,301	△ 1,056,644,699	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,575,852,745円)
97,386,726,168	△ 1,414,872,832	
32,474,780,510	△ 178,797,490	
845,969,623	537,025,623	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
85,184,000	121,780,054,000	114,646,916,561	0	7,133,137,439	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,435,492,888円)
85,184,000	114,735,334,000	108,288,333,571	0	6,447,000,429	
0	6,876,907,000	6,276,163,727	0	600,743,273	
0	157,813,000	82,419,263	0	75,393,737	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業 資本的収入	73,437,453,000	0	73,437,453,000	9,630,664,500
第1項 企業債	57,666,000,000	0	57,666,000,000	1,615,000,000
第2項 補助金	15,092,806,000	0	15,092,806,000	8,015,664,500
第3項 負担金	8,827,000	0	8,827,000	0
第4項 出資金	661,660,000	0	661,660,000	0
第5項 その他資本的収入	8,160,000	0	8,160,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業 資本的支出	131,699,780,000	△ 9,526,000	0	0	131,690,254,000	23,305,056,280
第1項 建設改良費	59,681,033,000	△ 9,526,000	0	0	59,671,507,000	23,305,056,280
第2項 企業債償還金	72,004,578,000	0	0	0	72,004,578,000	0
第3項 投資	4,169,000	0	0	0	4,169,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（前年度財源充当額513,513,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,479,000,000円を損益勘定留保資金等47,569,721,063円、建設改良積立金取崩額8,124,339,347円及び繰越工事資金12,812,000,000円で

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	83,068,117,500	63,041,987,758	△ 20,026,129,742	(うち、消費税及び地方消費税相当額 895,969円)
0	59,281,000,000	47,431,000,000	△ 11,850,000,000	翌年度繰越額
0	23,108,470,500	14,937,556,700	△ 8,170,913,800	企業債 9,479,000,000円
0	8,827,000	8,500,000	△ 327,000	
0	661,660,000	661,660,000	0	
0	8,160,000	3,271,058	△ 4,888,942	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	154,995,310,280	123,417,670,164	22,894,015,397	0	22,894,015,397	8,683,624,719	(うち、消費税及び地方消費税相当額 4,495,680,085円)
0	82,976,563,280	51,510,239,565	22,894,015,397	0	22,894,015,397	8,572,308,318	
0	72,004,578,000	71,904,577,609	0	0	0	100,000,391	
0	4,169,000	2,852,990	0	0	0	1,316,010	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

除く。)が資本的支出額に対して不足する額70,368,195,406円は、過年度分損益勘定留保資金1,492,134,996円、当年度分補填した。なお不足する額370,000,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

2 令和3年度横浜市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	53,804,079,990		
	(2) 他会計負担金	36,739,767,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,332,307,872</u>	91,876,154,862	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	7,058,796,320		
	(2) ポンプ場費	2,061,911,811		
	(3) 処理場費	15,328,811,620		
	(4) 排水設備費	233,507,385		
	(5) 業務費	263,490,189		
	(6) 水道事業会計繰出金	4,181,818,182		
	(7) 総係費	414,631,029		
	(8) 下水道研究費	85,136,504		
	(9) 工場排水対策費	195,211,651		
	(10) 減価償却費	75,226,001,274		
	(11) 資産減耗費	<u>832,442,277</u>	<u>105,881,758,242</u>	
	営業損失			14,005,603,380
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,175,116		
	(2) 他会計補助金	2,239,581,000		
	(3) 国庫補助金	1,116,000		
	(4) 長期前受金戻入	29,358,782,598		
	(5) 雑収益	<u>808,758,622</u>	32,412,413,336	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,372,968,617		
	(2) 雑支出	<u>910,402,413</u>	<u>6,283,371,030</u>	<u>26,129,042,306</u>
	経常利益			12,123,438,926
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	748,516,324		
	(2) その他特別利益	<u>24,732,157</u>	773,248,481	
6	特別損失			
	(1) 減損損失	<u>2,494,605</u>	<u>2,494,605</u>	<u>770,753,876</u>
	当年度純利益			12,894,192,802
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>8,124,339,347</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,018,532,149</u></u>

3 令和3年度横浜市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	567,707,683,845	35,584,219,777	20,983,745,960	56,567,965,737
前年度処分額	8,316,465,850	0	0	0
議会の議決による処分額	8,316,465,850	0	0	0
資本金への組入	8,316,465,850	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	576,024,149,695	35,584,219,777	20,983,745,960	56,567,965,737
当年度変動額	661,660,000	0	4,122,975	4,122,975
一般会計出資金の受入	661,660,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	4,122,975	4,122,975
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	576,685,809,695	35,584,219,777	20,987,868,935	56,572,088,712

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
30,379,587,432	19,192,906,012	49,572,493,444	673,848,143,026
10,876,440,162	△ 19,192,906,012	△ 8,316,465,850	0
10,876,440,162	△ 19,192,906,012	△ 8,316,465,850	0
0	△ 8,316,465,850	△ 8,316,465,850	0
10,876,440,162	△ 10,876,440,162	0	0
41,256,027,594	(繰越利益剰余金) 0	41,256,027,594	673,848,143,026
△ 8,124,339,347	21,018,532,149	12,894,192,802	13,559,975,777
0	0	0	661,660,000
△ 8,124,339,347	8,124,339,347	0	0
0	0	0	4,122,975
0	12,894,192,802	12,894,192,802	12,894,192,802
33,131,688,247	(当年度未処分利益剰余金) 21,018,532,149	54,150,220,396	687,408,118,803

4 令和3年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	576,685,809,695	56,572,088,712	21,018,532,149
議会の議決による処分類	8,124,339,347	0	△ 21,018,532,149
資 本 金 へ の 組 入	8,124,339,347	0	△ 8,124,339,347
建設改良積立金の積立	0	0	△ 12,894,192,802
処 分 後 残 高	584,810,149,042	56,572,088,712	(繰越利益剰余金) 0

5 令和3年度横浜市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	119,903,912,621	
イ	建 物	160,737,454,605	
	減価償却累計額	△ 107,362,135,879	
	減損損失累計額	<u>△ 433,314</u>	53,374,885,412
ウ	建物附属設備	24,689,923,896	
	減価償却累計額	△ 18,967,716,878	
	減損損失累計額	<u>△ 217,415</u>	5,721,989,603
エ	構 築 物	3,208,816,347,495	
	減価償却累計額	△ 1,700,833,078,732	
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>	1,507,936,387,306
オ	機械及び装置	581,930,216,936	
	減価償却累計額	△ 395,526,039,004	
	減損損失累計額	<u>△ 342,711,446</u>	186,061,466,486
カ	車両運搬具	107,707,030	
	減価償却累計額	<u>△ 21,741,434</u>	85,965,596
キ	工具、器具及び備品	814,197,743	
	減価償却累計額	△ 464,191,304	
	減損損失累計額	<u>△ 9,599</u>	349,996,840
ク	リース資産	141,535,680	
	減価償却累計額	<u>△ 67,204,053</u>	74,331,627
ケ	建設仮勘定	<u>47,969,738,846</u>	
	有形固定資産合計		1,921,478,674,337

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	45,820,757	
イ	施設利用権	<u>9,935,455,978</u>	
	無形固定資産合計		9,981,276,735

(3) 投資その他の資産

ア	長 期 貸 付 金	1,610,000	
イ	破産更生債権等	16,135,109	
	貸倒引当金	<u>△ 16,135,109</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	<u>77,740,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>79,350,000</u>
	固定資産合計		1,931,539,301,072

2 流動資産		
(1) 現金・預金		68,409,348,700
(2) 未収金	11,233,881,389	
貸倒引当金	<u>△ 169,851,912</u>	11,064,029,477
(3) 貯蔵品		144,204,830
(4) 短期貸付金	2,735,450	
貸倒引当金	<u>△ 812,400</u>	1,923,050
(5) 前払費用		48,376
(6) 前払金		<u>4,374,988,200</u>
流動資産合計		<u>83,994,542,633</u>
資産合計		<u>2,015,533,843,705</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	480,145,771,014	
イ 資本費平準化債	<u>74,846,322,452</u>	
企業債合計		554,992,093,466
(2) リース債務		56,337,868
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,138,328,934</u>	
引当金合計		4,138,328,934
(4) 長期未払金		<u>7,418,369,931</u>
固定負債合計		566,605,130,199
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	53,882,970,401	
イ 資本費平準化債	<u>9,563,893,012</u>	
企業債合計		63,446,863,413
(2) リース債務		23,317,525
(3) 未払金		26,220,922,696
(4) 預り金		67,147,827
(5) 前受金		11,837,649
(6) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>451,048,000</u>	
引当金合計		<u>451,048,000</u>
流動負債合計		90,221,137,110
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 国庫県補助金	795,110,214,143	
収益化累計額	<u>△ 362,487,674,120</u>	432,622,540,023
イ 工事負担金	77,450,854,135	
収益化累計額	<u>△ 53,125,558,039</u>	24,325,296,096

ウ 受贈財産評価額	476,393,240,578		
収益化累計額	<u>△ 262,665,330,350</u>	213,727,910,228	
エ その他長期前受金	1,382,293,159		
収益化累計額	<u>△ 758,581,913</u>	<u>623,711,246</u>	
長期前受金合計			<u>671,299,457,593</u>
繰延収益合計			<u>671,299,457,593</u>
負債合計			1,328,125,724,902
資 本 の 部			
6 資 本 金			576,685,809,695
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,584,219,777		
イ 受贈財産評価額	<u>20,987,868,935</u>		
資本剰余金合計			56,572,088,712
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	33,131,688,247		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,018,532,149</u>		
利益剰余金合計			<u>54,150,220,396</u>
剰余金合計			<u>110,722,309,108</u>
資本合計			<u>687,408,118,803</u>
負債資本合計			<u><u>2,015,533,843,705</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,894,192,802
減価償却費	75,226,001,274
固定資産除却費	832,442,277
減損損失	2,494,605
長期前受金戻入額	△ 30,107,738,750
受取利息	△ 4,175,116
支払利息	5,187,399,231
未収金の減少額	520,204,763
未払金の減少額	△ 980,513,512
貯蔵品の減少額	2,087,190
引当金の増加額	87,018,473
その他の流動資産増加額	△ 8,356
その他の流動負債減少額	△ 2,068,747
小 計	63,657,336,134
利息の受取額	4,175,116
利息の支払額	△ 5,187,399,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,474,112,019

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 48,494,422,054
有形固定資産の売却による収入	1,233,199
無形固定資産の取得による支出	△ 27,518,391
国庫補助金等による収入	13,615,089,432
長期貸付による支出	△ 2,852,990
長期貸付回収による収入	1,952,640
短期貸付による支出	△ 78,000,000,000
短期貸付回収による収入	78,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,906,518,164

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,431,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 71,904,577,609
一般会計からの出資による収入	661,660,000
リース債務の償還による支出	△ 25,655,752

PFI債務の償還による支出	△ 314,518,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,152,092,168
資金減少額	△ 584,498,313
資金期首残高	68,993,847,013
資金期末残高	68,409,348,700

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			125,061,816,679	
営業収益			91,876,154,862	
	下水道使用料		53,804,079,990	
		下水道使用料	53,804,079,990	
	他会計負担金		36,739,767,000	
		一般会計負担金	36,739,767,000	
	その他営業収益		1,332,307,872	
		その他営業収益	1,332,307,872	
営業外収益			32,412,413,336	
	受取利息		4,175,116	
		預金利息	366,899	
		その他受取利息	3,808,217	
	他会計補助金		2,239,581,000	
		一般会計補助金	2,239,581,000	
	国庫補助金		1,116,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	1,116,000	
	長期前受金戻入		29,358,782,598	
		国庫県補助金	19,307,640,915	
		工事負担金	1,368,016,612	
		受贈財産評価額	8,619,950,382	
		その他長期 前受金戻入	63,174,689	
	雑収益		808,758,622	
		賃貸料	24,490,136	
		占用料	114,989,918	
		不用品売却収益	163,907,809	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 雑 収 益	505,370,759	
特 別 利 益			773,248,481	
	過 年 度 損 益 修 正 益		748,516,324	
		過 年 度 損 益 修 正 益	748,516,324	
	そ の 他 特 別 利 益		24,732,157	
		長 期 前 受 金 戻 入	439,828	
		そ の 他 特 別 利 益	24,292,329	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			112,167,623,877	
営 業 費 用			105,881,758,242	
	管 き よ 費		7,058,796,320	
		給 料	506,893,613	
		手 当	337,644,409	
		法 定 福 利 費	151,584,324	
		旅 費	1,162,572	
		備 消 耗 品 費	1,698,948	
		材 料 費	29,996,210	
		光 熱 水 費	987,700	
		動 力 費	1,591,193	
		燃 料 費	205,509	
		印 刷 製 本 費	392,630	
		修 繕 費	274,590	
		通 信 運 搬 費	1,204,062	
		手 数 料	3,981,794	
		委 託 料	3,881,721,918	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	18,527,384	
		諸会費及び負担金	306,747	
		工 事 請 負 費	1,964,224,871	
		保 險 料	9,937,162	
		補 償 費	69,500	
		負 担 金	4,820,972	
		有 料 道 路 使 用 料	43,605	
		報 酬	8,252,304	
		賞与引当金繰入額	75,535,976	
		退 職 給 付 費	57,738,327	
	ポ ン プ 場 費		2,061,911,811	
		給 料	79,346,306	
		手 当	45,629,168	
		法 定 福 利 費	13,740,882	
		旅 費	769,048	
		備 消 耗 品 費	8,251,326	
		材 料 費	7,595,187	
		薬 品 費	37,466,352	
		光 熱 水 費	36,962,981	
		動 力 費	504,460,401	
		油 脂 費	6,924,847	
		燃 料 費	555,037	
		印 刷 製 本 費	116,640	
		修 繕 費	708,751,674	
		通 信 運 搬 費	5,701,644	
		手 数 料	3,797,803	
		委 託 料	498,999,219	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	3,221,056	
		諸会費及び負担金	480,000	
		工 事 請 負 費	70,483,818	
		保 險 料	194,095	
		公 課 費	788	
		報 酬	11,340,000	
		賞与引当金繰入額	13,449,282	
		退 職 給 付 費	3,674,257	
	処 理 場 費		15,328,811,620	
		給 料	1,575,806,305	
		手 当	1,090,123,283	
		法 定 福 利 費	524,757,769	
		災 害 補 償 費	28,836	
		旅 費	3,496,805	
		備 消 耗 品 費	51,417,661	
		材 料 費	35,426,309	
		薬 品 費	212,515,244	
		光 熱 水 費	154,643,908	
		動 力 費	3,516,002,205	
		油 脂 費	7,835,640	
		燃 料 費	196,107	
		印 刷 製 本 費	849,805	
		修 繕 費	2,294,684,145	
		通 信 運 搬 費	10,057,674	
		手 数 料	11,051,625	
		委 託 料	5,294,472,230	
		賃 借 料	16,766,935	

款	項	目	節	金額	備考
			諸会費及び負担金	4,109,163	
			工事請負費	58,882,202	
			保険料	609,693	
			負担金	25,710,922	
			公課費	2,198,012	
			有料道路使用料	7,474	
			報酬	6,215,640	
			賞与引当金繰入額	225,712,519	
			退職給付費	205,233,509	
		排水設備費		233,507,385	
			給料	72,876,788	
			手当	54,691,536	
			法定福利費	28,132,004	
			旅費	2,573,387	
			備消耗品費	1,249,616	
			印刷製本費	320,000	
			通信運搬費	132,441	
			手数料	140,930	
			委託料	7,890,000	
			賃借料	282,800	
			報償費	10,668	
			補助交付金	21,423,900	
			負担金	962,561	
			報酬	21,513,600	
			水洗便所改造資金貸付金 貸倒引当金繰入額	132,438	
			賞与引当金繰入額	11,726,626	
			退職給付費	9,448,090	

款 項	目	節	金 額	備 考
	業 務 費		263,490,189	
		給 料	48,355,369	
		手 当	36,266,810	
		法 定 福 利 費	19,204,347	
		旅 費	1,007,703	
		備 消 耗 品 費	236,261	
		印 刷 製 本 費	281,200	
		修 繕 費	60,000	
		通 信 運 搬 費	784,446	
		手 数 料	44,000	
		委 託 料	66,838,019	
		賃 借 料	304,719	
		負 担 金	25,820,068	
		報 酬	9,462,000	
		下 水 道 使 用 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,650,719	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,350,907	
		退 職 給 付 費	6,823,621	
	水 道 事 業 会 計 繰 出 金		4,181,818,182	
		水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,181,818,182	
	總 係 費		414,631,029	
		給 料	104,150,025	
		手 当	75,040,211	
		法 定 福 利 費	37,989,594	
		旅 費	480,461	
		備 消 耗 品 費	738,729	
		被 服 費	11,914,477	
		印 刷 製 本 費	544,900	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	687,454	
			手数料	28,000	
			広告料	200,000	
			筆耕翻訳料	849,743	
			委託料	28,723,145	
			賃借料	668,168	
			諸会費及び負担金	4,671,900	
			食糧費	800	
			報償費	20,099	
			補償費	101,000	
			負担金	111,307,012	
			有料道路使用料	38,885	
			報酬	6,669,521	
			賞与引当金繰入額	15,109,876	
			退職給付費	14,697,029	
		下水道研究費		85,136,504	
			給料	22,317,863	
			手当	15,846,916	
			法定福利費	7,958,094	
			旅費	23,130	
			備消耗品費	16,594	
			通信運搬費	128	
			委託料	32,500,000	
			賃借料	195,228	
			賞与引当金繰入額	3,129,188	
			退職給付費	3,149,363	
		工場排水対策費		195,211,651	

款 項	目	節	金 額	備 考
		給 料	73,634,831	
		手 当	51,666,216	
		法 定 福 利 費	25,569,829	
		旅 費	166,225	
		備 消 耗 品 費	1,237,976	
		薬 品 費	507,890	
		印 刷 製 本 費	84,500	
		修 繕 費	19,100	
		通 信 運 搬 費	381,132	
		委 託 料	16,631,410	
		賃 借 料	3,257,315	
		諸会費及び負担金	277,916	
		有料道路使用料	20,741	
		報 酬	1,272,960	
		賞与引当金繰入額	10,510,626	
		退 職 給 付 費	9,972,984	
	減 価 償 却 費		75,226,001,274	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,844,179,573	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	381,821,701	
	資 産 減 耗 費		832,442,277	
		固 定 資 産 除 却 費	832,442,277	
営 業 外 費 用			6,283,371,030	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,372,968,617	
		企 業 債 利 息	5,187,399,231	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	156,300,561	
		PFI 債 務 支 払 利 息	29,268,825	
	雑 支 出		910,402,413	

款 項	目	節	金 額	備 考
		雑 支 出	880,677,836	
		そ の 他 雑 損	29,724,577	
特 別 損 失			2,494,605	
	減 損 損 失		2,494,605	
		機 械 及 び 装 置	2,485,006	
		工 具、器 具 及 び 備 品	9,599	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価	
					当 年 度 増 加 額	
土 地	119,899,789,646	4,122,975	0	119,903,912,621	0	
建 物	160,740,958,894	335,893,706	339,397,995	160,737,454,605	3,108,986,318	
建 物 附 属 設 備	24,297,210,536	488,254,067	95,540,707	24,689,923,896	562,723,019	
構 築 物	3,176,903,943,626	32,577,662,462	665,258,593	3,208,816,347,495	57,178,986,811	
機 械 及 び 装 置	560,982,565,293	29,851,546,882	8,903,895,239	581,930,216,936	13,929,866,424	
車 両 運 搬 具	30,118,830	83,020,000	5,431,800	107,707,030	790,407	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	679,687,519	166,628,244	32,118,020	814,197,743	40,971,390	
リ ー ス 資 産	147,289,480	17,774,400	23,528,200	141,535,680	21,855,204	
建 設 仮 勘 定	61,654,226,816	16,964,664,318	30,649,152,288	47,969,738,846	0	
計	4,105,335,790,640	80,489,567,054	40,714,322,842	4,145,111,034,852	74,844,179,573	

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	24,858,615	27,518,391	0	6,556,249	45,820,757	
施 設 利 用 権	10,310,721,430	0	0	375,265,452	9,935,455,978	
計	10,335,580,045	27,518,391	0	381,821,701	9,981,276,735	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	償 却 未 済	
0	0	0	0	119,903,912,621	
265,684,501	107,362,135,879	0	63,665,120	53,374,885,412	
90,763,666	18,967,716,878	0	5,910,665	5,721,989,603	
467,265,308	1,700,833,078,732	0	0	1,507,936,387,306	
8,256,479,971	395,526,039,004	2,485,006	22,537,418	186,061,466,486	
5,160,210	21,741,434	0	0	85,965,596	
30,500,019	464,191,304	9,599	0	349,996,840	
23,528,200	67,204,053	0	0	74,331,627	
0	0	0	0	47,969,738,846	
9,139,381,875	2,223,242,107,284	2,494,605	92,113,203	1,921,478,674,337	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高	備 考
長 期 貸 付 金	1,171,200	2,852,990	2,414,190	1,610,000	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	2,591,673	13,642,388	98,952	16,135,109	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 2,591,673	△ 13,642,388	△ 98,952	△ 16,135,109	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	78,911,200	2,852,990	2,414,190	79,350,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成4.10.26～ 令和4.3.25	600,000,000	122,462,140,000	5,960,961,060
(2) 簡易生命保険 積立金	平成4.8.31～ 平成20.3.31	0	147,711,000,000	7,172,009,169
(3) 地方公共団体 金融機構	平成6.3.22～ 令和3.3.30	0	143,246,800,000	7,110,166,816
(4) 市場公募	平成23.7.15～ 令和4.3.15	41,831,000,000	390,493,000,000	31,282,254,220
(5) 銀行等引受	平成21.5.28～ 令和3.3.30	0	58,169,000,000	9,076,893,332
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成9.3.21～ 平成14.3.20	0	3,000,000,000	138,400,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		42,431,000,000	865,081,940,000	60,740,684,597
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成25.2.20～ 令和3.10.19	5,000,000,000	59,074,000,000	1,163,893,012
(2) 銀行等引受	平成24.3.26～ 平成30.3.29	0	38,670,000,000	10,000,000,000
資本費平準化債計		5,000,000,000	97,744,000,000	11,163,893,012
合 計		47,431,000,000	962,825,940,000	71,904,577,609

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
85,935,333,213	36,526,806,787		0.30～ 5.05	令和4～33年度	
102,875,080,298	44,835,919,702		1.20～ 5.50	令和3～19年度	
97,328,059,984	45,918,740,016		0.35～ 4.75	令和3～32年度	
32,207,504,440	358,285,495,560		0.001～ 1.201	令和3～31年度	
10,060,220,650	48,108,779,350		0.09～ 2.299	令和3～29年度	
2,647,000,000	353,000,000		1.50～ 2.70	令和3～8年度	
331,053,198,585	534,028,741,415				
3,333,784,536	55,740,215,464		0.05～ 0.81	令和4～13年度	
10,000,000,000	28,670,000,000		0.09～ 1.03	令和3～9年度	
13,333,784,536	84,410,215,464				
344,386,983,121	618,438,956,879				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 1,991,098,339 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 216,305,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,069,143,425 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 17,774,400 円である。
- (3) 当年度、新たに計上した P F I 契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1,180,962,975 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、300,427,060,682 円である。

IV 損益計算書等関連

1 過年度損益修正益

過年度損益修正益 748,516,324 円は、長期前受金戻入の修正益である。

2 その他特別利益

その他特別利益 24,732,157 円の内訳は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等として長期前受金に計上したもののうち減損損失に対応する償却額 439,828 円、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額から放射線対策費用を控除した額 24,292,329 円である。

当該損害賠償請求に係るその他特別利益 24,292,329 円は、放射線対策に要した費用 192,355,886 円（消費税等込）に、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 95,342,415 円を減じて算出した損害賠償請求額 97,013,471 円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 72,721,142 円（消費税等込 79,924,658 円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和3年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和4年3月31日現在	場 所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

3 減損損失を認識した固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,494,605 円を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額は備忘価額相当額としている。

用 途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和4年3月31日現在	減損損失の 金額 (円)	場 所
ポンプ施設	機械及び装置、 工具、器具及び備品	2,494,613	2,494,605	鶴見区佃野町1-1 鶴見地下道ポンプ場

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 23,317,525 円

長期リース債務 56,337,868 円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 3 年度において、退職手当として 429,532,270 円を支給するため、退職給付引当金 280,653,096 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 3 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,795,456,578 円を支給（支払）するため、賞与引当金 434,902,000 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 3 年度において、債権の不納欠損による損失等が 39,500,305 円発生したため、貸倒引当金 39,500,305 円を取り崩している。

4 その他の引当金の取崩し

令和 3 年度において、PCB 廃棄物の処理費用として 4,427,665 円を支出するため、環境対策引当金 2,400,993 円を取り崩している。

7 令和3年度横浜市下水道事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の状態を適切に把握するため、通常の清掃と合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査を実施しました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きょの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。

また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた災害対応力の向上を図りました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及状況は令和3年度末において処理区域内人口376万6,915人となり、普及率は概成100%となっており、下水道使用件数は、令和2年度と比較して25,288件増加し、187万4,053件となりました。

また、下水道使用料収入は、令和2年度と比較して1億3,335万円増加し、538億408万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、令和2年度と比較して12億3,099万円増加し、389億7,935万円となっています。

令和3年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億7,935万2,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億6,220万9,478立方メートル
管きょ清掃延長	124万5,005メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きょ工事については、北部処理区において、更新事業として矢向地区、江ヶ崎地区等の再整備を行いました。

港北処理区においては、地震対策として菊名合流幹線の耐震化工事を行いました。また、浸水対策として新横浜駅前第二幹線の整備を行いました。

都筑処理区においては、地震対策として11か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。また、浸水対策として恩田川左岸雨水幹線の整備を行いました。

神奈川処理区においては、更新事業として寺尾子安地区等の再整備を行いました。また、地震対策として2か所の応急復旧活動拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧地区等の再整備を行いました。地震対策として、山下合流幹線等の耐震化工事を行いました。また、浸水対策として仲尾台第二合流幹線の整備を行いました。

南部処理区においては、更新事業として大岡地区等の再整備を行いました。また、地震対策と

して岡村合流幹線の耐震化工事を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として洋光台地区等の再整備を行いました。

栄処理区においては、地震対策として、12か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、地震対策として、3か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

各処理区において令和3年度に施工した管きょ総延長は21,642.2メートルです。

水再生センターにおいては、金沢水再生センター等の4か所でカバー、防食等の施設の更新を行い、港北水再生センターで施設の耐震補強を行いました。また、西部水再生センター等の9か所で水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで焼却炉設備の建設を行いました。

ポンプ場においては、新羽ポンプ場で発電設備の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,307億748万円に対し、総費用1,146億4,692万円で、差引き160億6,056万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は121億2,344万円となりました。

資本的収支は、総収入額630億4,199万円から前年度財源充当額5億1,351万円及び翌年度繰越工事財源94億7,900万円を差し引いた530億4,947万円に対する総支出額は1,234億1,767万円で、不足額703億6,820万円は、過年度分損益勘定留保資金14億9,213万円、当年度分損益勘定留保資金等475億6,972万円、建設改良積立金取崩額81億2,434万円及び繰越工事資金128億1,200万円で補填しました。なお不足する額3億7,000万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとします。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が令和2年度の31,482.5ヘクタールに対し40.1ヘクタール増加し、その結果令和3年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	295,712	1,943.1	146,300	295,712	100.0
神奈川	248,192	1,691.3	131,252	248,137	※ 100.0
西	104,830	657.2	57,631	104,830	100.0
中	150,104	1,122.4	85,116	150,104	100.0
南	197,528	1,169.8	105,142	197,524	※ 100.0
港南	214,785	1,763.4	96,656	214,650	99.9
保土ヶ谷	206,104	1,743.0	99,610	206,023	※ 100.0
旭	242,999	2,273.5	107,424	242,863	99.9
磯子	165,982	1,321.8	79,250	165,982	100.0
金沢	196,748	2,342.0	90,176	196,693	※ 100.0
港北	359,752	2,761.6	177,664	359,586	※ 100.0
緑	182,890	1,505.8	80,482	182,833	※ 100.0
青葉	310,676	2,783.8	134,533	310,609	※ 100.0
都筑	214,436	2,077.6	86,567	214,382	※ 100.0
戸塚	283,621	2,470.6	123,621	283,373	99.9
栄	120,451	1,281.7	53,438	120,424	※ 100.0
泉	151,862	1,480.1	63,612	151,643	99.9
瀬谷	121,691	1,133.9	53,019	121,547	99.9
計	3,768,363	31,522.6	1,771,493	3,766,915	※ 100.0

※小数点以下2桁を四捨五入しているため、「100.0」と表記しています。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、他会計負担金等の収益の増加により令和2年度比1.11ポイント増の110.81%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、令和2年度比0.05ポイント減の106.48%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は令和2年度比0.91ポイント増の55.90%、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管渠老朽化率は令和2年度比1.14ポイント増の6.27%となり、いずれも施設の老朽化が進んでいる状況を示しています。これは、昭和40年代から50年代にかけて集中的に築造した管きょが、順次耐用年数を迎えているためであり、状態監視保全により把握した管きょの老朽化状況を踏まえ、引き続き効率的かつ計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	114.93	116.76	114.56	109.70	110.81
経費回収率	111.71	113.06	111.34	106.53	106.48
有形固定資産減価償却率	51.04	52.21	53.66	54.99	55.90
管渠老朽化率	3.23	3.31	3.75	5.13	6.27

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	令和2年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 3. 9. 29	令和 3. 10. 22 認 定
市第53号	令和2年度横浜市下水道事業の利益の処分	3. 9. 29	3. 10. 22
市第151号	令和3年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	4. 2. 9	4. 2. 18
市第117号	令和4年度横浜市下水道事業会計予算	4. 2. 9	4. 3. 23

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 3. 7. 12	総務大臣	令和3年度下水道事業債に対する同意協議	令和 3. 7. 30
4. 2. 18	総務大臣	令和3年度下水道事業債に対する同意協議	4. 3. 15
4. 3. 10	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	4. 3. 29

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和4年3月31日）

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	87人	426人	79人	592人
建設改良部門	28	195	12	235
計	115	621	91	827

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員給与の改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
地 上 権	27,518,391	管 き よ 用 地 304.32 m ² 27,518,391 円
建 物	70,689,500	施 設 用 建 物 2 件 70,689,500 円
建 物 附 属 設 備	404,175,867	照 明 設 備 3 件 128,874,672 円 暖 房 設 備 1 件 15,399,730 円 給 排 水 設 備 1 件 41,394,120 円 そ の 他 設 備 7 件 218,507,345 円
構 築 物	15,278,300,566	排 水 設 備 13,248,561,091 円 管きよ (内径5~360cm) 16,354.4 m 人 孔 600 個 雨 水 枳 531 個 処 理 設 備 7 件 1,865,336,914 円 そ の 他 構 築 物 3 件 164,402,561 円
機 械 及 び 装 置	16,688,736,644	電 気 設 備 23 件 6,000,413,239 円 内 燃 力 発 電 設 備 2 件 1,014,784,917 円 ポ ン プ 設 備 13 件 1,331,027,961 円 処 理 機 械 設 備 28 件 8,342,510,527 円
そ の 他	17,306,428,972	(建設仮勘定整理分) 17,306,428,972 円 横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業における建設に係る事業者負担分 (1,180,962,975円) を除く
小 計	49,775,849,940	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担割賦払分等 (414,198,815円) を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	73,435,645	照 明 設 備 2 件 23,053,293 円 そ の 他 設 備 2 件 50,382,352 円
構 築 物	143,273,591	排 水 設 備 143,273,591 円
機 械 及 び 装 置	829,119,938	電 気 設 備 9 件 169,221,256 円 内 燃 力 発 電 設 備 1 件 94,973,438 円 ポ ン プ 設 備 5 件 138,633,060 円 処 理 機 械 設 備 9 件 426,292,184 円
工 具、器 具 及 び 備 品	20,824,881	
小 計	1,066,654,055	
(企業備品購入費)	円	
車 両 運 搬 具	91,322,000	排水ポンプ車及び電動構内運搬車
工 具、器 具 及 び 備 品	161,906,447	災害対応用ポンプ一式ほか
小 計	253,228,447	
合 計	51,095,732,442	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (25,347,444円)を含み、リース債務支払額(25,655,752円)を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 374,286,229	管きよ補修 延長 1,151.3 m
人 孔 ・ 柵 補 修	1,121,123,350	人孔補修 2,654か所 柵補修 62か所
取 付 管 補 修	544,530,474	取付管補修 2,297.2 m
建 物 補 修	558,719,975	建物及び建物附属設備補修(照明・防災・衛生・空調等) 3件
機 械 及 び 装 置 補 修	4,092,897,193	機械及び装置補修 159件
そ の 他	49,395,423	設備塗装・土木関係補修 9件
計	6,740,952,644	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	令和3年度末 管きよ延長、個数			令和2年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 11,950,328	個 540,580	個 524,090	m 11,933,974	個 540,015	個 523,550	m 16,354	個 565	個 540	% 0.1	% 0.1	% 0.1

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	令和3年度末 管きよ延長、個数			令和2年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 1,245,005	個 56,329	個 70,229	m 1,419,884	個 64,241	個 63,563	m △174,879	個 △7,912	個 6,666	% △12.3	% △12.3	% 10.5

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		令和3年度 実績	令和2年度 実績	比較		備考	
		台数	総排水量			増△減	増△減率		
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 10,059,460	m ³ 10,457,020	△	m ³ 397,560	△	% 3.8
	樽町	17	2,773	17,204,900	17,383,450	△	178,550	△	1.0
	北綱島	11	1,989	23,414,400	23,377,700		36,700		0.2
	鶴見	7	737	9,230,570	9,177,010		53,560		0.6
	桜木	9	1,732	18,022,700	17,995,400		27,300		0.2
	保土ヶ谷	11	2,064	25,244,810	24,208,105		1,036,705		4.3
	磯子	16	2,532	65,402,000	65,403,000	△	1,000	△	0.0
	磯子第二	8	1,772	132,380	105,040		27,340		26.0
	金沢	13	3,908	11,858,700	11,294,700		564,000		5.0
	太尾	10	886	6,865,800	6,910,200	△	44,400	△	0.6
	新羽	10	3,493	56,448,400	53,981,600		2,466,800		4.6
	戸塚	8	1,919	5,866,900	5,736,100		130,800		2.3
小計12か所	128	24,423	249,751,020	246,029,325		3,721,695		1.5	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	155,770	146,260		9,510		6.5
	江ヶ崎	4	953	91,030	59,740		31,290		52.4
	高田	7	2,026	1,212,080	1,222,120	△	10,040	△	0.8
	潮田	4	317	0	0		0		—
	市場	3	398	20	0		20		—
	平沼	4	1,160	608,580	551,420		57,160		10.4
	山下	4	864	162,620	85,820		76,800		89.5
	万世	4	1,240	2,432,590	1,926,520		506,070		26.3
	吉野	2	1,220	101,760	89,560		12,200		13.6
六浦	6	686	219,800	175,490		44,310		25.2	

ポンプ場名		現有揚水能力		令和3年度 実績	令和2年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水 ポン プ 場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,676,200	m ³ 1,363,400	m ³ 312,800	% 22.9	
	鴨居	5	1,140	3,265,600	2,997,100	268,500	9.0	
	笠間	6	817	2,196,500	1,934,300	262,200	13.6	
	楠	3	342	500	2,870	△ 2,370	△ 82.6	
	小計14か所	60	13,198	12,123,050	10,554,600	1,568,450	14.9	
ボソ ンの プ 場 他 等 の	上末吉地下等 26か所	62	576	254,798	255,406	△ 608	△ 0.2	
	揚水施設 20か所	40	17	80,610	85,160	△ 4,550	△ 5.3	
合計72か所		290	38,213	262,209,478	256,924,491	5,284,987	2.1	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	令和3年度 流入水量 実績	令和2年度 流入水量 実績	比較		内 訳					
					令和3年度			令和2年度		
			増△減	増△減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部 第一	m ³ 39,661,000	m ³ 40,224,000	m ³ △ 563,000	% △ 1.4	m ³ 35,784,000	m ³ 1,644,000	m ³ 2,233,000	m ³ 35,841,000	m ³ 2,140,000	m ³ 2,243,000
北部 第二	61,556,000	61,825,000	△ 269,000	△ 0.4	57,615,000	1,133,000	2,808,000	58,154,000	1,176,000	2,495,000
神奈川	96,007,000	93,346,000	2,661,000	2.9	81,051,000	5,952,000	9,004,000	79,161,000	5,553,000	8,632,000
中部	26,053,000	25,356,000	697,000	2.7	23,488,000	1,623,000	942,000	22,849,000	2,115,000	392,000
南部	56,609,000	56,245,000	364,000	0.6	55,116,000	1,493,000	—	55,492,000	753,000	—
金沢	56,734,000	55,417,000	1,317,000	2.4	50,652,000	3,289,000	2,793,000	50,609,000	3,259,000	1,549,000
港北	76,817,000	77,576,000	△ 759,000	△ 1.0	72,046,000	1,489,000	3,282,000	72,336,000	2,222,000	3,018,000
都筑	68,760,000	68,264,000	496,000	0.7	66,169,000	1,442,000	1,149,000	66,481,000	772,000	1,011,000
西部	26,084,000	25,286,000	798,000	3.2	23,939,000	669,000	1,476,000	23,908,000	224,000	1,154,000
栄第一	15,107,000	14,991,000	116,000	0.8	14,528,000	579,000	—	14,604,000	387,000	—
栄第二	55,964,000	56,431,000	△ 467,000	△ 0.8	52,727,000	1,814,000	1,423,000	53,652,000	1,917,000	862,000
計	579,352,000	574,961,000	4,391,000	0.8	533,115,000	21,127,000	25,110,000	533,087,000	20,518,000	21,356,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	令和3年度実績	令和2年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	549,200 ^{m³}	503,300 ^{m³}	45,900 ^{m³}	9.1%	
福 浦	123,040	130,030	△ 6,990	△ 5.4	
計	672,240	633,330	38,910	6.1	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	令和3年度実績	令和2年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	32,331 ^{m³}	32,527 ^{m³}	△ 196 ^{m³}	△ 0.6%	
計	32,331	32,527	△ 196	△ 0.6	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	令和3年度実績	令和2年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	3,055 ^t	3,508 ^t	△ 453 ^t	△ 12.9%	
計	3,055	3,508	△ 453	△ 12.9	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	令和3年度実績		令和2年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水 洗 便 所 改 造 助 成 金	15	250,000	13	835,000	2	△ 585,000	15.4	△ 70.1
水 洗 便 所 改 造 金 貸 付 金	5	2,852,990	3	1,418,375	2	1,434,615	66.7	101.1

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	令和3年度実績	令和2年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	485,051 ^件	480,848 ^件	4,203 ^件	0.9%	
口座振替制	1,389,002	1,367,917	21,085	1.5	
計	1,874,053	1,848,765	25,288	1.4	

(2) 事業収入に関する事項

種別	令和3年度		令和2年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	97,386,726,168 ^円	74.5%	96,341,093,786 ^円	75.0%	1,045,632,382 ^円
営業外収益	32,474,780,510	24.8	32,010,619,554	24.9	464,160,956
特別利益	845,969,623	0.7	68,823,966	0.1	777,145,657
計	130,707,476,301	100.0	128,420,537,306	100.0	2,286,938,995

(3) 事業費に関する事項

種別	令和3年度		令和2年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	108,288,333,571 ^円	94.4%	106,846,951,746 ^円	93.4%	1,441,381,825 ^円
営業外費用	6,276,163,727	5.5	7,485,331,331	6.5	△ 1,209,167,604
特別損失	82,419,263	0.1	57,413,976	0.1	25,005,287
計	114,646,916,561	100.0	114,389,697,053	100.0	257,219,508

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成30.12.12 (令和3.8.19)	円 1,446,120,000 (1,699,025,400)	西部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元.12.17 (令和4.3.30)	1,108,800,000 (1,219,229,000)	北部第二水再生センター特別高圧受変電・発電機棟築造工事（建築工事）	松尾・土志田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2.1.7 (令和4.3.31)	1,460,800,000 (1,817,376,000)	金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・濃縮機棟築造工事	松尾・たにもと建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2.2.25 (令和3.6.16)	1,120,900,000 (1,141,283,000)	中部水再生センター発電設備工事	東芝プラントシステム株式会社
一般競争入札 (WTO)	令和2.5.8 (令和4.3.14)	3,179,935,000 (3,192,464,000)	新羽ポンプ場発電設備工事	三菱電機株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和2.5.27 (令和4.3.28)	551,636,800 (721,156,700)	北部第二水再生センター分離液処理水調整池築造工事	株式会社テクノジャパン
一般競争入札 (条件付)	令和2.5.28 (令和3.11.10)	987,810,780 (1,243,044,000)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事（その8）	土志田・横浜建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2.6.17 (令和4.3.23)	1,293,886,000 (1,284,144,400)	都筑処理区恩田川左岸雨水幹線下水道整備工事（その5）	鹿島・千代田建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和2.8.20 (令和4.3.22)	2,034,719,042 (2,241,060,800)	飯島雨水調整池築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
随意契約	令和2.11.11 (令和4.3.8)	583,000,000 (601,810,000)	金沢水再生センター消化タンク（No.23）等電気設備工事	三菱電機株式会社
随意契約	令和3.2.1 (令和4.2.25)	1,449,800,000 (1,647,220,300)	西部水再生センター水処理施設（第四期）築造工事（その2）	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.2.19 (令和3.10.20)	1,378,304,752 (1,400,934,700)	西部処理区瀬谷支線下水道整備工事	センチュリー・加藤建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和3.3.30 (令和4.2.15)	2,085,890,084 (2,391,126,100)	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事（その2）	鴻池・森本・大勝建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.7.6 (令和4.3.16)	558,140,000 (635,250,000)	金沢水再生センター発電機棟築造工事（建築工事）	株式会社渡辺組
一般競争入札 (WTO)	令和3.9.9	58,300,000	可搬型自吸式排水ポンプ3台の購入	ラサ商事株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.9.14 (令和4.3.30)	1,830,742,214 (1,851,631,100)	中部水再生センター高速ろ過施設築造工事	銭高・徳倉建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和3.12.3	39,050,000	可搬型自吸式排水ポンプ2台の購入	ラサ商事株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7	808,500,000	鶴見ポンプ場沈砂池設備工事	JFEエンジニアリング株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7	946,000,000	栄第二水再生センター第一ポンプ施設沈砂池（分流）設備工事	株式会社日立プラントサービス
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7	1,117,160,000	北部第二水再生センター汚泥し渣分離等設備工事	三菱化工機株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7	1,008,700,000	都筑水再生センター第3系列（1/2）水処理設備工事	株式会社フソウ
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7	786,500,000	中部水再生センターB系（1/4）水処理設備工事	株式会社西原環境
一般競争入札 (WTO)	令和3.12.23	1,393,354,825	西部処理区中和田雨水幹線下水道整備工事	飛島・奈良・岡田建設共同企業体

（ ）は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円 642,912,534,488	円 47,431,000,000	円 71,904,577,609	円 618,438,956,879

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和5年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 一般会計補助金等の使途

- (ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金38,979,348,000円については、委託料等の課税支出に9,174,705,782円（特定収入）、職員給与費等の課税支出以外に29,804,642,218円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (イ) その他収益的収入の101,014,729円については、委託料等の課税支出に23,815,366円（特定収入）、課税支出以外に77,199,363円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 資本的収入の国庫補助金14,937,556,700円については、工事請負費等の課税支出に全額（特定収入）、充当しました。